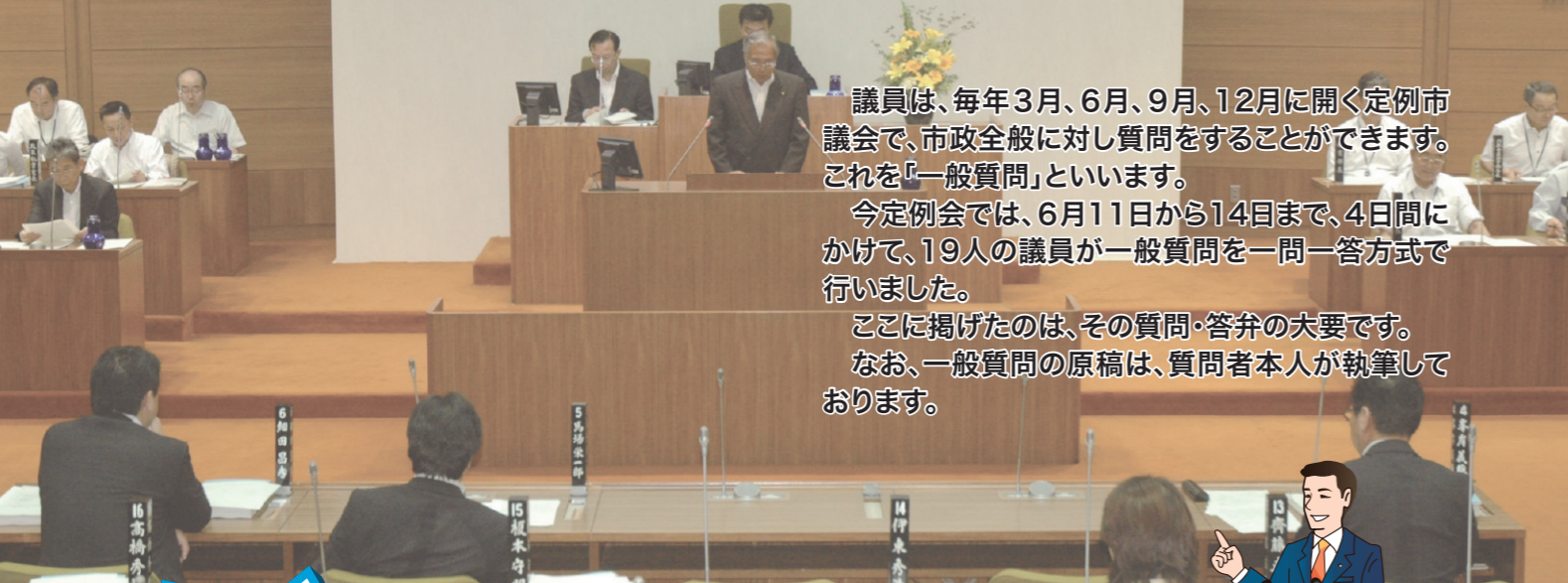


一般質問



議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例市議会、市政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では、6月11日から14日まで、4日間にかけて、19人の議員が一般質問を一問一答方式で行いました。

ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要です。なお、一般質問の原稿は、質問者本人が執筆しております。



そこがききたい

討論

今定例会では、議案3件に対して延べ5議員が討論(※)を行い、いずれも賛成多数で可決しました。

賛成
軽費老人ホーム設置及び管理条例を廃止する条例
高橋 秀樹 議員

反対
新たな負担が生じないよう手だてを
岡寄 郁子 議員

現在の入居者は、新設される新南特別養護老人ホームに併設されるケアハウスに転居することになるが、入所料金が現在と比べて高くなり、市が一部補てんしても、個人負担がふえてしまう。市の責任において、新たな負担が生じないよう手だてを講じるべきであり、希望者全員が安心してケアハウスに入所できるように対応を求めたい。

賛成
個人負担増に配慮
ケアハウスに優先的に入居できるよう措置を講じており、バリアフリーなど、居住環境が大きく向上する。その反面、入居費用は増額になるが、市が補助し、個人負担の増加を必要最小限に抑えるよう応能・応益負担の考えに基づき十分配慮していることから賛成する。

賛成
平成25年度一般会計補正予算
生活保護費の扶助基準額の引き下げに伴う

反対
生存権を脅かす改定に賛成できない
生活保護費の扶助基準額の引き下げに伴う

システム改修費の予算計上に反対する。扶助基準額改定に伴い必要な事務を進めることは理解するが、扶助基準額は、他の福祉制度や非課税、最低賃金などの基礎であり、これを引き下げることは国民生活の最低ラインを引き下げることになる。憲法が保障する国民の生存権を脅かす改定には賛成できない。

反対
一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例
本田 哲 議員

地方の財政自主権の侵害
国が、地方交付税の削減を背景に、地方公務員の給与削減を強要していることは大きな問題がある。自治体の固有の財源である地方交付税を一方的に削減することは、地方の財政自主権の侵害であり、地方自治をないがしろにするものである。戸田市は地方交付税の不交付団体で、地方

交付税が削減されないにもかかわらず、職員給与を削減しようとしている。削減されたお金は、戸田市の災害に備えるとして財政調整基金に入れることとしており、政府が当初、東日本大震災への対処としていた目的と大きく異なる。また、職員給与は、13年連続で削減され、戸田市は給与費、職員数ともに県内平均を上回る削減を続けている。給与をこれ以上削減すべきではなく、国の理不尽な求めに応じる必要はない。

賛成
山崎 雅俊 議員

市民の視点に立った判断
この特例措置は、国から一部の地域だけでなく、すべての自治体に要請されたものであり、災害復興を初め、地域の防災・減災のために実施するものであり、他の自治体とのバランスを考えた必要である。安心・安全な市

民生活のために、大災害への備えは必要不可欠であり、そのための資金の備えは幾らあっても足りない。市長等の給料減額も提案されており、あわせて積み立てていくという考え方は市民の視点に立った重要な判断であり、賛成するものである。

意見書(議員提出)・委員会提出(議案)を国・政府や県に提出

◆風疹予防接種ワクチンへの国庫補助を求める意見書
風疹流行の抑制に向けて、全国一斉に徹底した予防ワクチン接種を実施するため、国における風疹予防接種ワクチンへの「国庫補助」の実施を強く求めるものです。

◆風疹予防接種ワクチンへの県費補助を求める意見書
国における風疹予防接種ワクチンへの「国庫補助」の実施を強く求めるものです。

防接種ワクチンへの「県費補助」の実施を強く求めるものです。

◆埼玉県内に医学部の新設を認めることを求める意見書
埼玉県は国公立大学医学部がなく、全国的にも希少な県です。地域医療に従事する医師養成は他県に依存している状況にあり、多くの県民が埼玉県立大学に医学部の新設を求めています。住民の命と健康を守る立場から、県内に医学部の新設を認めるよう政府に強く要望するものです。

暑中お見舞い
申し上げます
戸田市議会 議員一同

障がい者施策

新年度スタートした計画のポイントは

「地域社会における共生の実現を目指す」

▲環境うちわの作製(福祉作業所かやき)

環境経済部長 市商工会等の会合などを通じて障がい者の雇用促進を働きかける。

総務部長 市職員への障がい者雇用は、法定雇用率2・3%の達成に取り組んでいく。

障がい者就労の充実を

議員 今年度から障がい者の法定雇用率が引き上げられた。

障がい者就労への対策は、

福祉部長 本計画は、地域社会における共生の実現を目指し、5つの取り組みを掲げ、自立支援対策や障がい福祉環境の整備を、より一層進めていく。

議員 新計画のもと、障がい者施策はどのように進めていくのか。

福祉部長 児童発達支援センターの強化、障



議員 障がい者は日常生活において、さまざまな不便さや不安、多くの負担を強いられている。本年度スタートした「戸田市障がい者計画」のポイントは、

福祉部長 障がい者の自立には欠かすことのできない就労支援は、施設を初め、さまざまな機関・団体とも連携を図り推進していく。

